



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月21日

上場会社名 リゾートトラスト株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 4681 URL https://www.resorttrust.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伏見 有貴
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 業務部門管掌 兼CGO (氏名) 井内 克之 (TEL) (052) 933-6519
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け) ライブ配信

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	159,145	△11.4	11,652	△38.3	12,476	△36.1	7,135	△42.3
2019年3月期	179,542	8.5	18,877	6.4	19,528	0.5	12,358	4.5

(注) 包括利益 2020年3月期 5,981百万円(△48.7%) 2019年3月期 11,653百万円(2.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	66.65	61.29	5.6	3.1	7.3
2019年3月期	115.53	106.42	10.0	4.7	10.5

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 60百万円 2019年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	400,833	132,991	31.9	1,193.69
2019年3月期	401,426	132,050	31.7	1,190.63

(参考) 自己資本 2020年3月期 127,798百万円 2019年3月期 127,430百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	19,096	△8,247	△13,364	21,376
2019年3月期	16,674	△2,057	△23,198	23,895

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00	4,984	39.8	4.0
2020年3月期	—	23.00	—	17.00	40.00	4,334	60.0	3.4
2021年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 2021年3月期の配当予想については未定です。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による市場等への影響について、見通しが極めて不透明であり、現段階で合理的に算定することが困難であるため未定としております。今後、業績予想の算定が合理的に可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	108,520,799株	2019年3月期	108,520,799株
2020年3月期	1,458,382株	2019年3月期	1,493,010株
2020年3月期	107,050,404株	2019年3月期	106,971,298株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	110,831	△17.6	4,525	△60.9	7,021	△45.5	4,306	△50.2
2019年3月期	134,535	8.8	11,568	1.9	12,872	△5.4	8,652	△6.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	40.23		36.89					
2019年3月期	80.89		74.43					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2020年3月期	324,532		98,176		30.2		914.07	
2019年3月期	328,740		100,054		30.3		932.11	

(参考) 自己資本 2020年3月期 97,863百万円 2019年3月期 99,762百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページをご覧ください。
- ・決算補足説明資料については、本日、当社ホームページ（投資家情報-IR資料）に「決算説明資料」を掲載いたします。(https://www.resorttrust.co.jp/ir/)

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

※当連結会計年度の「期初計画」については、2019年5月15日付の公表数値に基づいております。

※当連結会計年度の「前回業績予想」については、2020年3月17日付の業績予想に基づいております。

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (前回業績予想)	当連結会計年度 (期初計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	179,542百万円	159,145百万円	160,000百万円	171,400百万円	△11.4%	△7.1%
営業利益	18,877百万円	11,652百万円	12,000百万円	16,000百万円	△38.3%	△27.2%
経常利益	19,528百万円	12,476百万円	12,500百万円	16,000百万円	△36.1%	△22.0%
親会社株主に帰属 する当期純利益	12,358百万円	7,135百万円	7,100百万円	10,000百万円	△42.3%	△28.6%

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善が持続し、景気は緩やかな回復基調で推移する中、通商問題が世界経済に与える影響が懸念されるなど先行き不透明な状況でありました。しかし、年度末にかけて「新型コロナウイルス感染症」の拡大により、国内経済環境は一変している状況であります。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度の状況は、2019年3月に開業した「ラグーナベイコート倶楽部」のホテル運営収益が業績貢献したほか、メディカル事業、シニアライフ事業が成長を続け、ホテル会員権販売においては、収益性の高い既存物件を中心に好調に推移しました。しかしながら、前年同期に大型ホテルの開業に伴う不動産収益の一括計上があったのに対し、当期は無かったことに加え、新型肺炎感染拡大に伴い、不要不急の外出自粛要請、休業、休校等の動きが加速したことで、2020年3月の行楽シーズン、春休み期間等の旅行需要が大幅に落ち込んだことなどにより、売上高は159,145百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益は11,652百万円（前年同期比38.3%減）、経常利益は12,476百万円（前年同期比36.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,135百万円（前年同期比42.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

【会員権事業】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (期初計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	64,029百万円	38,948百万円	39,140百万円	△39.2%	△0.5%
セグメント利益	19,004百万円	13,559百万円	13,980百万円	△28.7%	△3.0%

会員権事業におきましては、ホテル会員権の販売が好調に推移した一方で、前年同期には新規ホテルの開業に伴う不動産収益の一括計上があったのに対し、当期には新規開業が無かったことなどにより減収減益となりました。

【ホテルレストラン等事業】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (期初計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	80,383百万円	80,659百万円	90,630百万円	+0.3%	△11.0%
セグメント利益	2,624百万円	92百万円	3,160百万円	△96.5%	△97.1%

ホテルレストラン等事業におきましては、2019年3月に開業した「ラグーナベイコート倶楽部」のホテル運営収益が寄与しましたが、一般ホテル開業に向けた開業関連費用や、IT・テクノロジー活用による創造性、生産性の向上、有休取得義務化を含めた休日数増加など多様な働き方の推進等の先行費用が増加したこと、施設修繕や減価償却費等の費用が増加したことに加え、新型肺炎感染拡大による需要の減少などにより増収減益となりました。

【メディカル事業】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (期初計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	34,478百万円	38,867百万円	41,020百万円	+12.7%	△5.2%
セグメント利益	6,144百万円	5,829百万円	6,760百万円	△5.1%	△13.8%

メディカル事業におきましては、総合メディカルサポート倶楽部「グランドハイメディック倶楽部」の会員増加に伴う年会費収入等の増加のほか、シニアレジデンスの運営や、健診事業等が拡大した一方で、認知度向上のための広告投資や人材投資、施設のバリューアップに向けた改修費用等の増加により増収減益となりました。

【その他】

	前連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (実績)	当連結会計年度 (期初計画)参考	前年同期比	計画比
売上高	651百万円	670百万円	610百万円	+3.0%	+9.9%
セグメント利益	572百万円	663百万円	590百万円	+15.9%	+12.4%

その他におきましては、連結子会社であるアール・エフ・エス㈱において業務受託収入が増加したことなどにより増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて7.7%減少し、125,296百万円となりました。これは、主に会員権販売に伴う営業貸付金が6,926百万円増加した一方で、現金及び預金が5,577百万円、有価証券が4,148百万円、販売用不動産が7,971百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて3.7%増加し、275,537百万円となりました。これは、主にホテルの新規開業により建物及び構築物が1,785百万円、リース資産が7,493百万円、土地が6,236百万円、それぞれ増加した一方で、投資有価証券が7,583百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて0.1%減少し、400,833百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて5.0%減少し、67,192百万円となりました。これは、主に一年内返済予定長期借入金が6,268百万円、前受金が9,819百万円、それぞれ増加した一方で、短期借入金が5,000百万円、未払金が15,527百万円、それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて1.0%増加し、200,649百万円となりました。これは、主に長期借入金が8,107百万円減少した一方で、長期リース債務が7,732百万円、長期前受収益が1,866百万円、償却型長期預り保証金が1,060百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて0.6%減少し、267,842百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度に比べて0.7%増加し、132,991百万円となりました。これは、主に利益剰余金が2,150百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フロー)

	前連結会計年度(実績)	当連結会計年度(実績)
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,674百万円	19,096百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,057百万円	△8,247百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,198百万円	△13,364百万円
現金及び現金同等物の期末残高	23,895百万円	21,376百万円

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2,518百万円減少し、21,376百万円（前連結会計年度比10.5%減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、前連結会計年度と比べ、税金等調整前当期純利益の減少、未払金の増減額の減少、前受金の増減額の増加などにより19,096百万円の増加（前連結会計年度比2,421百万円の増加）となりました。当連結会計年度の資金の増加は、主に税金等調整前当期純利益11,153百万円、減価償却費10,944百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、前連結会計年度と比べ、投資有価証券の売却による収入の減少などにより8,247百万円の減少（前連結会計年度比6,189百万円の減少）となりました。当連結会計年度の資金の減少は、有形固定資産の取得による支出10,279百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、前連結会計年度と比べ、長期借入金の返済による支出の増加などにより13,364百万円の減少（前連結会計年度比9,834百万円の増加）となりました。当連結会計年度の資金の減少は、主に短期借入金の純増減額5,100百万円、配当金の支払額4,984百万円などによるものであります。

なお、当連結会計年度における資本の財源および資金の流動性の重要な変更はありません。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	26.6	27.0	28.6	31.7	31.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.0	49.6	56.6	40.0	28.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	29.3	2.6	7.5	2.8	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.3	44.9	13.0	24.0	34.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

（4）今後の見通し

わが国における今後の経済情勢につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による経済活動への影響が計り知れない状況にあり、自粛を背景に需要が減退し、経済は急速に悪化することが予想されます。

観光産業の動向においては、昨年9月から11月にかけて開催された「ラグビーワールドカップ2019日本大会」や「2020 東京オリンピック・パラリンピック競技大会」の開催に向けて国内観光の環境整備が推進されることで、ビジネス機会は増大し、市場拡大が見込まれておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、オリンピックの開催延期、訪日外国人旅行者の著しい減少や、不要不急の外出自粛要請など、観光産業の基幹産業化、観光立国の実現に向けては非常に厳しい道のが予想されます。また、依然として、少子高齢化、労働人口減少による人材不足は喫緊の課題であります。

また、ヘルスケア産業の動向においては、高齢化率が急速に高まっていく中で、社会保障給付費や年間医療費が増大しており、生活習慣病や健診未受診者の改善のために、予防・健康管理や地域に根ざしたヘルスケア産業の創出は、「生涯現役社会」の構築に向けた大きな課題となっております。

このような環境に即し、当社グループは、2018年4月～2023年3月の5年間を対象とした、中期経営計画「Connect 50 ～ご一緒します、いい人生～」を策定し、実行しております。

本中期経営計画においては、各事業で築き上げた「唯一無二のブランド」をしっかりと守りつつ、グループのシナジー効果を最大限に発揮することでより強固でハイグレードなグループブランドを実現する「グループ経営」を基盤として、お客様がより良い人生を健康で楽しく、より永く過ごせるよう寄り添い、「一生涯」を通じてお付き合いしていただけるグループになることを目指しております。

その達成に向けた重点施策として、経営理念を体現し、お客様へ最適な提案が行える「ブランド社員」の育成を目指す教育・研修投資や、お客様と向き合う時間を増やし、社員がイキイキと楽しく働ける環境を構築することで、生産性と創造性の向上を目指す「働き方改革」へ向けたデジタル化投資を積極的に行ってまいります。

これからも、グループの強みである「会員制らしさ」や、お客様とのつながりを活かしたテラーメイドな高付加価値サービスなど、これまで培った叡智を結集して、「旅行」「健康」分野のマーケットに広がる事業機会を好機と捉え、更なる付加価値を創出し続けるとともに、「会員制医療」を充実し、がん、その他基礎疾患に対する「予防医療」に力を入れて取り組んでまいります。

リゾートトラストグループは、創立50周年の節目に向かって、より一層、グループの力を結集して取り組みながら、「環境・社会・ガバナンス」において社会的責任を果たし、持続的な成長を目指した経営を続けてまいります。

なお、2021年3月期の連結業績予想については、新型コロナウイルス感染症の拡大による市場影響等の見通しが極めて不透明であり、現時点で合理的な算定が困難であるため「未定」としております。今後合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

また、次期の配当金についても、同様の理由から、第2四半期末（中間配当）、期末配当とも、それぞれ配当予想を「未定」としております。

当社グループは、このような時だからこそ、会員様を始めとするお客様に寄り添い、「会員制の基本」に立ち返り、信頼関係の維持、向上に努めるとともに、メディカル事業の「予防」や早期治療を目指す「早期診断」、で培ったノウハウと情報の利活用を行い、お客様の健康に関わる課題の解決も積極的に行ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,742	21,164
受取手形及び売掛金	8,891	8,233
営業貸付金	46,623	53,549
有価証券	4,647	499
商品	1,082	1,167
販売用不動産	30,049	22,077
原材料及び貯蔵品	1,429	1,014
仕掛販売用不動産	11,845	12,357
その他	5,380	6,232
貸倒引当金	△937	△1,000
流動資産合計	135,754	125,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	187,241	193,974
減価償却累計額	△85,464	△90,412
建物及び構築物(純額)	101,777	103,562
機械装置及び運搬具	11,025	11,301
減価償却累計額	△8,135	△8,679
機械装置及び運搬具(純額)	2,889	2,621
コース勘定	7,591	7,634
土地	38,649	44,886
リース資産	9,328	17,801
減価償却累計額	△3,100	△4,080
リース資産(純額)	6,227	13,721
建設仮勘定	17,920	16,885
その他	22,233	22,103
減価償却累計額	△17,287	△17,667
その他(純額)	4,945	4,436
有形固定資産合計	180,001	193,748
無形固定資産		
のれん	3,637	3,094
ソフトウェア	4,534	4,969
その他	3,634	2,516
無形固定資産合計	11,806	10,580
投資その他の資産		
投資有価証券	43,599	36,016
関係会社株式	1,313	1,368
長期貸付金	6,120	5,743
退職給付に係る資産	725	235
繰延税金資産	8,234	8,918
その他	14,624	19,536
貸倒引当金	△755	△611
投資その他の資産合計	73,862	71,208
固定資産合計	265,671	275,537
資産合計	401,426	400,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,471	1,117
短期借入金	5,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,839	8,107
1年内償還予定の社債	250	150
リース債務	875	1,212
未払金	22,389	6,861
未払法人税等	3,608	1,785
未払消費税等	997	1,929
前受金	12,209	22,028
前受収益	14,327	17,002
債務保証損失引当金	63	52
ポイント引当金	—	588
その他	7,731	6,356
流動負債合計	70,764	67,192
固定負債		
社債	450	300
新株予約権付社債	29,813	29,770
長期借入金	39,123	31,016
リース債務	5,806	13,538
繰延税金負債	638	376
役員退職慰労引当金	2,133	2,099
株式給付引当金	1,697	1,803
退職給付に係る負債	1,959	2,231
長期預り保証金	32,757	31,870
償却型長期預り保証金	68,838	69,898
その他	15,392	17,744
固定負債合計	198,611	200,649
負債合計	269,375	267,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,590	19,590
資本剰余金	22,192	21,767
利益剰余金	86,144	88,294
自己株式	△1,852	△1,802
株主資本合計	126,074	127,849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	821	△450
為替換算調整勘定	858	728
退職給付に係る調整累計額	△323	△328
その他の包括利益累計額合計	1,355	△50
新株予約権	292	313
非支配株主持分	4,326	4,878
純資産合計	132,050	132,991
負債純資産合計	401,426	400,833

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	179,542	159,145
売上原価	42,167	24,012
売上総利益	137,374	135,133
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,452	2,428
会員サービス費	698	1,135
修繕維持費	4,090	4,442
リネン費	3,983	4,305
貸倒引当金繰入額	—	79
役員報酬	1,130	883
給料及び賞与	45,747	47,204
退職給付費用	1,094	1,268
役員退職慰労引当金繰入額	208	97
法定福利費	6,217	6,369
福利厚生費	1,918	1,838
支払手数料	8,002	8,637
賃借料	6,555	6,809
水道光熱費	5,739	5,888
通信交通費	3,216	3,173
減価償却費	8,595	9,849
租税公課	2,954	2,668
消耗品費	3,046	2,625
のれん償却額	594	590
その他	12,253	13,183
販売費及び一般管理費合計	118,497	123,480
営業利益	18,877	11,652
営業外収益		
受取利息	1,512	1,260
受取配当金	94	96
負ののれん償却額	100	—
持分法による投資利益	17	60
助成金収入	63	54
貸倒引当金戻入額	87	153
債務保証損失引当金戻入額	—	11
その他	271	447
営業外収益合計	2,145	2,083

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外費用		
支払利息及び社債利息	677	550
為替差損	1	117
債務保証損失引当金繰入額	21	—
控除対象外消費税等	566	333
その他	227	258
営業外費用合計	1,494	1,260
経常利益	19,528	12,476
特別利益		
固定資産売却益	162	—
投資有価証券売却益	505	147
関係会社株式売却益	7	—
その他	9	—
特別利益合計	685	147
特別損失		
固定資産売却損	27	—
固定資産除却損	53	35
減損損失	149	1,245
投資有価証券売却損	497	144
関係会社株式売却損	0	—
役員退職慰労金	40	30
寄付金	203	—
その他	192	14
特別損失合計	1,164	1,470
税金等調整前当期純利益	19,049	11,153
法人税、住民税及び事業税	7,061	4,146
法人税等調整額	△730	△382
法人税等合計	6,331	3,763
当期純利益	12,718	7,389
非支配株主に帰属する当期純利益	360	254
親会社株主に帰属する当期純利益	12,358	7,135

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	12,718	7,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	159	△1,272
為替換算調整勘定	△956	△129
退職給付に係る調整額	△268	△5
その他の包括利益合計	△1,064	△1,407
包括利益	11,653	5,981
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,292	5,728
非支配株主に係る包括利益	360	253

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,590	22,192	78,770	△2,212	118,341	661	1,814	△55	2,421	229	4,198	125,190
当期変動額												
新株の発行(新株予約権の行使)					—							—
剰余金の配当			△4,984		△4,984							△4,984
親会社株主に帰属する当期純利益			12,358		12,358							12,358
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分				361	361							361
連結子会社株式の取得による持分の増減					—							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						159	△956	△268	△1,065	62	128	△873
当期変動額合計	—	—	7,373	360	7,733	159	△956	△268	△1,065	62	128	6,860
当期末残高	19,590	22,192	86,144	△1,852	126,074	821	858	△323	1,355	292	4,326	132,050

当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	19,590	22,192	86,144	△1,852	126,074	821	858	△323	1,355	292	4,326	132,050
当期変動額												
新株の発行(新株予約権の行使)					—							—
剰余金の配当			△4,984		△4,984							△4,984
親会社株主に帰属する当期純利益			7,135		7,135							7,135
自己株式の取得				△0	△0							△0
自己株式の処分				50	50							50
連結子会社株式の取得による持分の増減		△424			△424							△424
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△1,271	△129	△5	△1,406	21	551	△833
当期変動額合計	—	△424	2,150	49	1,774	△1,271	△129	△5	△1,406	21	551	941
当期末残高	19,590	21,767	88,294	△1,802	127,849	△450	728	△328	△50	313	4,878	132,991

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,049	11,153
減価償却費	9,678	10,944
減損損失	149	1,245
のれん及び負ののれん償却額	494	590
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△93	△80
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	297	718
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△34
受取利息及び受取配当金	△1,606	△1,356
支払利息及び社債利息	677	550
為替差損益 (△は益)	△66	310
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,734	△5,976
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,982	6,343
仕入債務の増減額 (△は減少)	120	△351
未払金の増減額 (△は減少)	3,531	△12,233
前受金の増減額 (△は減少)	△16,357	9,827
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	54	173
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△656	888
その他	3,928	2,273
小計	23,450	24,986
利息及び配当金の受取額	1,808	1,471
利息の支払額	△695	△552
法人税等の支払額	△7,889	△6,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,674	19,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,030	△10
定期預金の払戻による収入	3,097	3,015
有価証券の取得による支出	△9,644	—
有価証券の売却及び償還による収入	11,390	4,621
投資有価証券の取得による支出	△3,001	△1
投資有価証券の売却及び償還による収入	21,213	5,166
関係会社株式の取得による支出	△4	—
関係会社株式の売却による収入	25	—
有形固定資産の取得による支出	△16,019	△10,279
無形固定資産の取得による支出	△2,336	△1,702
貸付けによる支出	△548	△24
貸付金の回収による収入	542	247
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,876
その他	△742	△2,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,057	△8,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,312	△5,100
長期借入れによる収入	9,231	—
長期借入金の返済による支出	△19,457	△1,839
社債の償還による支出	△2,750	△250
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	207	—
配当金の支払額	△4,984	△4,984
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3	△67
関連会社預り金の純増減額 (△は減少)	△20	80
その他	△1,108	△1,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,198	△13,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,573	△2,518
現金及び現金同等物の期首残高	32,469	23,895
現金及び現金同等物の期末残高	23,895	21,376

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(連結の範囲の重要な変更)

株式取得により子会社となった㈱シニアライフカンパニーを連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントを「会員権事業」「ホテルレストラン等事業」「メディカル事業」の3つの事業セグメントに分類しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「会員権事業」は、ホテル会員権の販売及びホテル会員権購入者を対象とした金銭の貸与、会員制ホテルの建設を行っております。

「ホテルレストラン等事業」は、ホテル・レストラン等の運営、ホテルの清掃、会員サービス（ワンダーネット事業の売上高、継続料収入、名義変更料、旅行部門の売上高、通販売上、会員制ホテルの交換利用における手数料収入）、損害保険代理業、ヘアアクセサリ等の製造・販売及びトータルビューティー事業を行っております。

「メディカル事業」は、メディカル会員権の販売、その管理及びメディカル会員権購入者を対象とした金銭の貸与、医療施設の設立及び運営・経営コンサルティング事業、医療設備賃貸業、居宅介護サービス事業、医療機器・研究用機器の開発及び製造・販売、医療関連システム開発及び支援業務、遠隔医療に関する診断システム開発及び設計・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、資産、負債その他の項目については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレストラン等事業	メディカル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	64,029	80,383	34,478	178,891	651	179,542
セグメント間の内部売上高又は振替高	56	2,274	246	2,577	779	3,357
計	64,085	82,657	34,725	181,468	1,430	182,899
セグメント利益	19,004	2,624	6,144	27,773	572	28,345

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	会員権事業	ホテルレスト ラン等事業	メディカル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,948	80,659	38,867	158,475	670	159,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	1,957	389	2,379	1,664	4,043
計	38,980	82,617	39,256	160,854	2,334	163,189
セグメント利益	13,559	92	5,829	19,480	663	20,143

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、別荘管理業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	181,468	160,854
「その他」の区分の売上高	1,430	2,334
セグメント間取引消去	△3,357	△4,043
連結財務諸表の売上高	179,542	159,145

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,773	19,480
「その他」の区分の利益	572	663
全社費用(注)	△9,468	△8,491
連結財務諸表の営業利益	18,877	11,652

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ホテルレストラン等事業」セグメントにおいて、施設の閉鎖等に伴い、当連結会計年度に1,234百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「メディカル事業」セグメントにおいて、当社子会社トラストガーデン(株)が(株)シニアライフカンパニーの株式を取得し子会社化したことにより、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度においては47百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,190.63円	1,193.69円
1株当たり当期純利益金額	115.53円	66.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	106.42円	61.29円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,358	7,135
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	12,358	7,135
普通株式の期中平均株式数(千株)	106,971	107,050
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△29	△29
(うち社債発行差金の償却額等(税額相当額控除後)(百万円))(注1)	(△29)	(△29)
普通株式増加数(千株)	8,884	8,884
(うち新株予約権)(千株)	(—)	(—)
(うち転換社債型新株予約権付社債)(千株)	(8,884)	(8,884)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2017年6月29日取締役会決議による第4回新株予約権普通株式 1,095,100株	2017年6月29日取締役会決議による第4回新株予約権普通株式 1,095,100株

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	132,050	132,991
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,619	5,192
(うち新株予約権)(百万円)	(292)	(313)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(4,326)	(4,878)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	127,430	127,798
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	107,027	107,062

- (注) 1. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額及び償還差額(税額相当額控除後)であります。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,395,904株、当連結会計年度1,316,462株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,339,200株、当連結会計年度1,304,100株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。